

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382019	愛媛県	松山市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			91.1%	98.0%
案内・受付			95.9%	91.1%
電話交換			88.1%	93.2%
公用車運転			78.0%	87.9%
し尿収集			96.1%	96.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			89.9%	71.0%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	5	4	80.0%	管理施設が職員にあるため指定管理者制度に適合する団体がいないため。	1	施設の管理責任を全うするためには、開館時間内の職員配置が必要と判断しているため。	68.4%	39.8%
競技場 (野球場、フットコート等)	18	17	94.4%	指定管理者の導入に向けて、条件を整備中であるため。	0		67.1%	46.0%
プール	3	2	66.7%	管理施設が職員にあるため指定管理者制度に適合する団体がいないため。	1	施設の管理責任を全うするためには、開館時間内の職員配置が必要と判断しているため。	76.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		21.4%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		85.3%	86.7%
休業施設 (公民館、海・山の家等)	3	2	66.7%	予定導入年度以降一部導入を実施。運送運来本館については、保存修理工事完了後の導入に向けて検討する。	1	運送運来本館は現在一部委託の運営施設として運営している。平成30年1月以降状況が異なるため、保存修理工事を行う予定であり、工事後に検討することとしている。	90.8%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		68.6%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		68.0%	74.7%
農林施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		64.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	53.3%
大規模公園	7	2	28.6%	直営で運営する施設である	1	直営で運営する施設である	56.4%	44.3%
公営住宅	48	48	100.0%		0		62.7%	15.9%
駐車場	9	9	100.0%		0		74.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	25	0	0.0%	施設の規模が小さいため、現在の運営にて一般管理することが効率的であるため。	2	施設全体が老朽化しており直営維持管理をしながら対応できない状況である。建て替え時には指定管理者の制度を検討している。	23.2%	22.3%
図書館	4	0	0.0%	管理業務の維持は直営でいい。委託可能な業務については民間委託する形が、最も効率的であると判断しているため。	4	図書や蔵書管理の確保、レファレンスサービスなど図書館の業務について職員が長期に携わる必要性と、効率的な運営との両立させることが重要であると考えている。	12.9%	19.8%
博物館 (歴史、自然、民俗、芸術等)	3	3	100.0%		2	館内の展示・プログラムはボランティアの申請施設としての役割を担っており、ボランティアに頼る運営を行っているため職員配置が困難である。予備配置体制については、施設長など職員の企画・運営・資料の保管・管理を市が連携行っている。運営が難しい。	45.5%	27.9%
公民館、市民会館	44	1	2.3%	施設の管理運営に年度変化がないため。	42	市民館の運営は、公民館の役割目的をもち、行政の事業等に対して市民の協力を得るための組織体系として必要不可欠であるため導入。	30.3%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0		62.8%	51.6%
会館等、研修所等 (庁舎内の施設)	1	1	100.0%		0		49.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	9	9	100.0%		0		76.5%	53.2%
児童クラブ、学習館等	122	8	6.6%	指定管理以外の14施設は児童クラブでの委託により運営しており、指定管理導入予定ではない。	0		33.1%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	○	→	業務改革効果	○

窓口業務の民間委託

委託状況	委託率
委託済	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
総合窓口設置率	委託率
35.0%	85.0%
総合窓口設置率	委託率
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	○ ○ ○ ○ ○	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
類似団体	61.7%	13.3%
全国(市区町村)	実施率	委託率
類似団体	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
類似団体	8.3%	26.7%
全国	自治体クラウド	単独クラウド
類似団体	35.0%	38.3%

実施予定

→	種類	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

○	→	検討状況
	→	近隣中核市の3市で、令和元年8月から住民記録システム等の自治体クラウド開始に向けた研究・協議を行っている。

未実施

→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一の基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
---	-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
88.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
38207	愛媛県	今治市	都市 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度有償委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			83.3%	83.2%
公用車運転			84.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			76.5%	71.0%
学校給食(運搬)			93.0%	91.2%
学校用務員事務			23.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	令和2年度有償委託率
体育館	8	4	50.0%	県上層部の施設については、地味作業や専任(一任管理)での利用頻度による利用性向上の必要性が非常に高いこと、現状以上の管理組織体制が必要となること懸念があるため。	0	54.3%	39.8%	
競技場(野球場、テニスコート等)	25	16	64.0%	競技場施設については民間からの管理運営期間が短いこと、県上層部の施設については体育館と同様の理由による。	3	57.7%	46.0%	
プール	3	3	100.0%		0	71.4%	51.3%	
海水浴場	0	0			0		14.1%	
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		86.7%	
休業施設(公民館等、海の客等)	3	3	100.0%		0		75.9%	
キャンプ場等	4	0	0.0%	キャンプ場等での指定管理者制度導入では経費削減効果が見込めないため、指定管理者制による導入率を低くしている。	0	53.3%	58.0%	
産業情報提供施設	0	0			0	77.8%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	57.1%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	100.0%	53.3%	
大規模公園	4	1	25.0%	施設の特長・用途によっては、収入が見込めない部分を含む管理業務の範囲が広くなることへの懸念が強い。	0	34.4%	44.3%	
公営住宅	144	0	0.0%	指定管理者制度の導入には賛成していないが、今後の制度導入について検討している。	0	22.4%	15.3%	
駐車場	5	2	60.0%	管理費及び利用状況、費用対効果等を踏まえ、指定管理者を含めた最適な管理運営方法を検討している。	0	54.8%	37.8%	
大規模公園、斎場等	8	4	50.0%	の管理費については、利用者が少ない指定管理者制度導入による経費削減効果が見込めないため、指定管理者制による導入率を低くしている。	1	28.2%	22.3%	
図書館	4	4	100.0%		0	30.3%	19.8%	
博物館(民俗、自然、歴史、芸術等)	14	3	21.4%	指定管理者制度の特長からスタッフの確保が重要と考えており、市の文化施設全体を視野に入れた検討が必要である。	10	23.9%	27.1%	
公民館、市民会館	24	0	0.0%	公民館は地域の社会教育活動等の場として専門性・特殊性を有するが、指定管理者制による導入には賛成していないが、今後の制度導入について検討している。	24	30.6%	23.9%	
文化会館	1	0	0.0%	公民館は市民利用が主であり、指定管理者制度導入による導入率を低くしているが、今後の制度導入について検討している。	0	54.5%	51.0%	
会館、研修所等(市民会館等)	4	1	25.0%	指定管理者制度の特長からスタッフの確保が重要と考えており、市の文化施設全体を視野に入れた検討が必要である。	2	45.5%	49.8%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	73.8%	
介護支援センター	0	0			0	12.5%	48.5%	
福祉・保健センター	8	7	87.5%	指定管理者制度の特長からスタッフの確保が重要と考えており、市の文化施設全体を視野に入れた検討が必要である。	1	71.5%	53.2%	
児童クラブ、学習館等	8	0	0.0%	児童クラブ施設は、放課後児童クラブの実施箇所として施設維持に運営を委託している。	7	19.1%	23.0%	

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
52.9%	29.4%
総合窓口設置率	委託率
13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部署	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他 給付 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	47.1%	5.9%
類似団体	実施率	委託率
今治市	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

例年、各部署の庶務担当者の業務を削減できるよう、組織のあり方について検討しているところであり、現状では庶務業務集約化による費用対効果が低いため実施を見送っている。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果
------	---	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
11.8%	35.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

検討中	○	→	愛媛県自治体クラウド推進ワーキンググループおよび東予自治体クラウド推進協議会で協議中
-----	---	---	--

実施しない理由

未実施	→	
-----	---	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
100.0%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に依る一般会計等財務書類)

作成済	→	作成中	○	→	作成済予定時期	令和2年7~9月
-----	---	-----	---	---	---------	----------

【参考】

類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
76.5%	80.3%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382035	愛媛県	宇和島市	都市 II-1

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度計画委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			85.3%	83.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			87.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	現在、委託に向けた検討は行っており、現体制で、当面は運営を行う。体制の見直しについては、県内の状況を見ながら検討を開始することとなる。	74.6%	71.0%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員と会計年度任用職員の併用による現体制を今後継続していく予定である。	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	現行通りの対応を予定している。	97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.5%
調査・集計			91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

項目	公的施設	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	令和2年度計画導入率
体育館	12	2	16.7%	施設とつながりの中学校を指定管理者に委託し、管理しているが閉鎖については指定管理者に委託していないと考え、総合体育館については、今後導入の検討を行う予定である。	2	施設の管理責任を委ねるためには、閉鎖期間内の職員配置が必要と判断しているため。	43.7%	39.8%
競技場(新体操、テニスコート等)	6	0	0.0%	現在、委託に向けた検討は行っており、現体制で、当面は運営を行う。体制の見直しについては、県内の状況や物産費を見ながら検討を行う予定である。	1	管理上、受け手を含め専任職員が必要であり、また指定施設であることから職員を配置している。	46.0%	46.0%
プール	3	3	100.0%		0		51.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.9%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	1	1	100.0%		0		80.9%	86.7%
休業施設(公民館等、海の客等)	2	2	100.0%		0		87.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		72.4%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		75.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	本館の資料館収入は10年程度と中絶の上、公園内に資料館がなく、指定管理者制度を導入しても、サービスの向上、収入増及びコストの削減は期待できない。	0		43.2%	44.3%
公営住宅	56	0	0.0%	導入に係る制度設計など、具体的な検討ができていないため。	0		24.2%	15.3%
駐車場	3	2	66.7%	【検討事項】月曜日の専用車は少なく、指定管理者制度を導入するメリットが少ない。また、県内上および県外は乗客が多く、施設の運営がうまくいかない。	0		29.9%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	公募で選定することにより、円滑な運営・管理及びサービスの向上に繋がると考えているため。	2	常駐することによって、円滑な運営・管理及びサービスの向上に繋がると考えている。	35.6%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	図書(専門職員)の育成や地域の歴史・文化を後世に残す役割を担い、具現的な運営の確保が求められる。	3	図書(専門職員)の育成や地域の歴史・文化を後世に残す役割を担うため。	13.1%	19.8%
博物館(博物館、歴史博物館)	5	0	0.0%	文化財の取扱いが厳格で、管理に細心/シビアな指定管理者が求められるため。	4	管理上、受け手を含め専任職員が必要であり、また指定施設であることから職員を配置している。	28.8%	27.9%
公民館、市民会館	34	1	2.9%	公民館については指定管理者に委託する意向があるが、行政に関する知識が一定以上必要となることから指定管理者の導入については未検討である。	31	公民館は、住民に最も近い公共機関であるため、行政に関する知識が一定以上必要となることから職員を配置し、地域と行政を強く結び付けているため。	16.7%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0		53.2%	51.0%
会館等(研修所等(庁舎の指定管理))	0	0			0		58.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		73.0%	48.5%
福祉・保健センター	7	3	42.9%	福祉センターは、施設の利用者の要望に応える委託先(指定管理者)の確保が困難であるため、福祉センターは、継続的な事業運営を確保するために指定管理者の導入が必要。	2	福祉センターは、施設の利用者の要望に応える委託先(指定管理者)の確保が困難であるため、福祉センターは、継続的な事業運営を確保するために指定管理者の導入が必要。	56.2%	53.2%
児童クラブ、学習館等	6	0	0.0%	運営形態について、業務委託を検討している。	0		28.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託済
------	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
14.5%	40.6%
総合窓口設置率	委託率
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	43.5%	8.7%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

コストの増加及び指揮命令系統の支障が想定されるため。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	令和7年度

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況

未実施

未実施	→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	23.2%	37.7%
自治体クラウド	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.6%	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一の基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に依る一般会計等財務書類)

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382043	愛媛県	八幡浜市	都市 I-1

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	83.2%
公用車運転			88.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			88.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	専任職員は退職者不補充。人員については、現状維持とし、将来民間委託を検討中。	68.6%	71.0%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%
総合窓口設置率	委託率
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	24.2%	0.0%
類似団体 <td>31.3%</td> <td>3.5%</td>	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員未取組施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	令和2年度導入率
体育館	9	1	11.1%	閉鎖、導入している施設以外は施設の老朽化の進んだ体育館は社会体育施設として活用しているため、運用料収入以上の修繕費用を要し、指定管理者の労力に見合った収益が期待できない。	0	28.3%	39.8%	
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	競技場の中山間地域のグラウンド等社会体育施設として活用しており、運用料収入以上に管理費用を要し、指定管理者の労力に見合った収益が期待できない。	0	41.6%	46.0%	
プール	1	1	100.0%		0	45.4%	51.3%	
海水浴場	0	0			0	11.6%	14.1%	
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0	92.1%	86.7%	
休業施設(公園、山等の管理)	0	0			0	73.9%	75.9%	
キャンプ場等	0	0			0	56.2%	58.0%	
産業情報提供施設	0	0			0	78.5%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	84.6%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	53.3%	
大規模公園	0	0			0	35.3%	44.3%	
公営住宅	43	0	0.0%	指定管理者を導入しては全ての業務を委託することはできず、現在の戸数ではコスト削減にも考えられない。	0	5.9%	15.3%	
駐車場	10	7	70.0%	管理費が必要である時間貸し駐車場は指定管理者を導入し、小規模な月極め車庫は指定管理者を導入してコスト削減が見込まれる。	0	23.0%	37.6%	
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0	18.9%	22.3%	
図書館	2	0	0.0%	指定管理者を導入しても現状ではコスト削減につながらない。	2	図書館と文化施設の複合施設であり、職員も最小限で事業を実施している。文化振興、図書館施設等の協力がなければ事業が実施できない状況で運営しているため。	13.9%	19.8%
博物館(博物館、美術館、資料館)	0	0			0	32.9%	27.3%	
公民館、市民会館	20	0	0.0%	公民館は、朝来、五事を地区住民から愛用している現在の方式を継続し、導入の予定はない。	14	公民館は、朝来、五事を地区住民から愛用している現在の方式を継続し、導入の予定はない。	18.9%	23.1%
文化会館	2	0	0.0%	指定管理者を導入しても現状ではコスト削減につながらない。	2	図書館と文化施設の複合施設であり、職員も最小限で事業を実施している。文化振興、図書館施設等の協力がなければ事業が実施できない状況で運営しているため。	31.6%	51.6%
会館、研修所等(市民会館、市民センター)	0	0			0	46.7%	49.8%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%	73.8%	
介護支援センター	0	0			0	48.9%	48.5%	
福祉・保健センター	4	1	25.0%	保健・福祉行政の拠点として、保健・福祉センター等の機能を果たしている施設は、指定管理者導入によるコスト削減は期待できない。	1	保健・福祉行政の拠点として、保健・福祉センター等の機能を果たしているため、活動内でも指定管理者には見込めない。	49.2%	53.2%
児童クラブ、学習館等	8	0	0.0%	指定管理者が少額になるため、応募が見込めない。	8	指定管理者が少額になるため、応募が見込めない。	11.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド		

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	令和4年度

検討中

検討中	○	→	検討状況
-----	---	---	------

未実施

未実施	○	→	実施しない理由
-----	---	---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382051	愛媛県	新居浜市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			94.7%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			95.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			90.0%	71.0%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			28.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			92.9%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
13.3%	66.7%
総合窓口委託率	委託率
13.7%	25.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	53.3%	3.3%
類似団体	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼職回数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		63.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%		0		67.3%	46.0%
プール	3	3	100.0%		0		83.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		25.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		83.3%	66.7%
休養施設(公民館等、海の遊歩)	2	2	100.0%		0		86.7%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設の管理内容が維持管理や施設な受付等に限られることから、指定管理者制度等の導入に必要ないと考えられているため。	0		73.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	5	5	100.0%		0		52.1%	44.3%
公営住宅	36	36	100.0%		0		32.3%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	施設の管理内容が維持管理や施設な受付等に限られることから、指定管理者制度等の導入に必要ないと考えられているため。	0		54.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	4	1	25.0%	施設の管理内容が維持管理や施設な受付等に限られることから、指定管理者制度等の導入に必要ないと考えられているため。	0		30.8%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	図書館事業の安定性、継続性、発展性を確保するためには直営が望ましいと考えられているため。	2		15.1%	19.8%
博物館(博物館、美術館、動物園)	3	2	66.7%	企業風の事業について、専門性、特長性を顕著すると、直営が望ましいと考えられているため。	1		28.1%	27.9%
公民館、市民会館	19	0	0.0%	施設の管理運営上の課題等が顕著な施設あり方、管理運営方法等の検証を継続する必要があるため。	18		17.2%	23.1%
文化会館	4	4	100.0%		0		74.2%	51.6%
会館、研修所等(市民センター)	2	1	50.0%	施設の管理運営上の課題等が顕著な施設あり方、管理運営方法等の検証を継続する必要があるため。	0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		-	73.8%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	48.5%
福祉・保健センター	7	6	85.7%	施設の広域及び利用等から、指定管理者制度を導入しても、応募が見込めないと考えられているため。	0		61.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		0		17.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施
○		○	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率(類似団体)	実施率
16.7%	33.3%
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	実施率
100.0%	99.9%

【注】令和2年3月31日時点における状況であること。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

【注】令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方会計の整備

作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.3%	80.3%

【注】令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382060	愛媛県	西条市	都市 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度計画委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			93.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			94.4%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	市民サービスの確保及び行政運営の効率化の両面から、適正な運営を図っていくため、現在検討中である。	85.7%	71.0%
学校給食(運搬)	○	市民サービスの確保及び行政運営の効率化の両面から、適正な運営を図っていくため、現在検討中である。	90.0%	91.2%
学校用務員事務	○	学校現場のため、民間委託はなまじいと考えているが、将来的には民間委託も視野に検討を行う必要があると認識している。	28.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.5%
調査・集計			94.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼職数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	令和2年度計画導入率
体育館	6	0	0.0%	導入内容(業者選定、一括方式・分割方式等)について検討を行っている。	4	指定管理者制度の導入に検討中である。	58.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	23	0	0.0%	導入内容(業者選定、一括方式・分割方式等)について検討を行っている。	13	指定管理者制度の導入に向けて検討中である。	58.5%	40.0%
プール	3	0	0.0%	導入内容(業者選定、一括方式・分割方式等)について検討を行っている。	1	指定管理者制度の導入に向けて検討中である。	69.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		94.4%	86.7%
休業施設(公民館等、海の客等)	2	2	100.0%		0		85.7%	75.9%
キャンプ場等	3	2	66.7%		0		85.0%	58.0%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		80.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		72.2%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	4	0	0.0%	収入減が中心で事業者が分入してきてもメリットがなかったため、直営で運営する施設である。	0		49.0%	44.3%
公営住宅	50	0	0.0%	指定管理できる範囲(自営管理修繕等)が制限されて、人員数によるコスト減が見込めないため。	0		25.4%	15.3%
駐車場	0	0			0		27.7%	37.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		20.8%	22.3%
図書館	4	0	0.0%	収支の多い施設であり、指定管理制度導入でサービス低下が懸念されている中で、指定管理問題の解決より先に、施設者の削減や、施設維持可能範囲を確保し、導入の検討を進めている。	4	複数館で併合施設がある中で、全ての館を一律に指定管理とすることは困難であり、先立って指定管理を維持するために施設管理を行うための自治体職員を常駐させる必要がある。	12.2%	19.8%
博物館(博物館、歴史館、郷土館等)	7	2	28.6%		3	2館について令和2年4月1日から指定管理制度を導入、残りの5館については、現在のところ指定管理者の応募が見込めないため、直営により職員を配置している。	39.9%	27.9%
公民館、市民会館	29	0	0.0%	指定管理の積極的な導入が、地域の自主性を維持するための課題であり、市民館での指定管理への移行、施設づくり、運営費の削減などを実施しているため。	29	出張所を兼ねた住民生活等の業務を行っている館もあるため、職員の兼職配置が必要である。	92.6%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0		62.8%	51.0%
会館、研修所等(市民会館等)	0	0			0		55.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	48.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		45.5%	53.2%
児童クラブ、学習館等	30	0	0.0%	指定管理者による運営では、児童クラブの学校との連携推進や、施設上の繋がりの維持・強化が図られる恐れがある。また、指定管理者が実施した場合、事業の継続性が保たれ、運営も安定しているためである。	30	児童の健全育成と安全管理のために、業務等に基づき職員配置が必要であり、自治体職員を常駐させることで地域との繋がりの維持・強化や、特に児童クラブにおいてはその必要性を認識しているためである。	41.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
33.3%	52.4%
総合窓口設置率	委託率
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託状況	委託予定無し
-----	------	--------

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	○

対象業務

給付	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	61.9%	0.0%
類似団体 <td>31.3%</td> <td>3.5%</td>	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		令和元年度(平成31年度)	令和6年度

実施予定

→	→	実施時期	実施予定時期
		令和元年度(平成31年度)	令和6年度

検討中

未実施

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
19.0%	47.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○	→	策定予定	→	策定予定時期
---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

作成済

○	→	作成中	→	作成完了予定時期
---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382078	愛媛県	大洲市	都市 I-1

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度有償委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付	○	現状継続予定	85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転	○	現状継続予定	88.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			88.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	現状維持の予定	94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況			

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%
	総合窓口設置率
	委託率
	13.7%
	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部署		対象業務		【参考】					
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										24.2%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										31.5%	3.5%

【実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定ありの団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

項目	公的施設	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員未取組施設	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	令和2年度有償委託率
体育館	21	0	0.0%	一施設について、指定管理者制度の導入に向けて、検討中の段階であるため。	2	施設の円滑な管理を行うため、常駐する職員が必要である	28.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	1	14.3%	一施設について、指定管理者制度の導入に向けて、検討中の段階であるため。	5	施設の円滑な管理を行うため、常駐する職員が必要である。	41.6%	46.0%
プール	1	0	0.0%	現在のところ指定管理者導入する予定がないため	0		45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.6%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	4	4	100.0%		0		92.1%	86.7%
休業施設(公園、海山の遊歩道)	0	0			0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		56.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者制度が現状に合わないため	0		35.3%	44.3%
公営住宅	69	0	0.0%	土地確保が様々であり、市内各所に点在していることから、未導入となっている。	0		5.9%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	指定管理者制度導入がスムーズではないため。(無料・半額)	1	市民会館駐車場は、設備が古く、不測の事態等に対応できる体制をとる必要があったため。	23.0%	37.6%
大規模遊園、斎場等	4	0	0.0%	今後、施設の稼働率を予測しているため	0		18.9%	22.3%
図書館	4	0	0.0%	指定管理者とは専任職員の採用が必要で、専門的な人材育成や、長期的な計画による設備更新が必要であるため。	4	読書推進の「5.5」シフトによる業務等は専門性を要するため、自治体職員が直接対応することで、迅速性、正確性を確保できるため。	13.9%	19.8%
博物館(博物館、歴史館、郷土館)	4	1	25.0%	小規模ではあるが、公民館と併設施設であることから、指定管理者導入は合わないため。	1	小規模ではあるが、博物館として専門的な知識などが必須であるため、専門の自治体職員の配置を行っている。	32.9%	27.1%
公民館、市民会館	43	0	0.0%	市民会館施設体の老朽化が進んでおり、建て替えの検討を行っているため、公民館は、直営で実施の考えがあり、導入検討を行っていないため。	23	市民会館は、昭和40年代で施設全体の老朽化が進んでおり、不測の事態に対応できる体制をとる必要があるため、公民館業務については、自治体職員にて対応すべきと考えているため。	18.9%	23.1%
文化会館	0	0			0		31.6%	51.6%
会館、研修所等(市民会館等)	0	0			0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	2	0	0.0%	一部事務組合の考え方による	2	一部事務組合の考え方による	66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	施設の活動内容から指定管理者制度の導入にはなじまないため。	0		49.2%	53.2%
児童クラブ、学習館等	3	0	0.0%	検討しているものの、現時点においては協議が進展しなかったため	3	現状としては、自治体職員において適切に管理すべき施設と見えているため	11.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		自治体クラウド	令和2年度		実施率(類似団体)	
		単独クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
					34.4%	35.9%
実施予定		実施予定時期			全国	
		自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド			35.5%	38.3%
検討中		検討状況				
未実施		実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済	○	作成中	作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382108	愛媛県	伊予市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度暫定委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	今後も直営で対応する。	68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も直営で対応する。	28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計	○	今後も直営で対応する。	94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託済
------	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%
総合窓口設置率	委託率
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他
給付	旅費	福利厚生	財務会計

対象業務

給付	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	24.2%	0.0%
類似団体	実施率	委託率
伊予市	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】		
						類似団体導入率	令和2年度暫定導入率	
体育館	7	2	28.6%	利用頻度の少ない施設や出張関係の施設がある上、使用料が安価であることから、指定管理者制度を導入するメリットがない。	0	28.3%	39.8%	
競技場(新球場、テニスコート等)	9	3	33.3%	利用頻度の少ない施設や出張関係の施設がある上、使用料が安価であることから、指定管理者制度を導入するメリットがない。	0	41.8%	49.0%	
プール	2	1	50.0%	施設規模が小さく、人権料も安価であることから、指定管理者制度を導入しても効果のメリットが見えないため。	0	45.4%	51.3%	
海水浴場	0	0			0	11.6%	14.1%	
宿泊施設(ホテル、旅館等)	3	3	100.0%		0	92.1%	86.7%	
休養施設(温泉浴場、湯の山の家等)	0	0			0	73.9%	75.9%	
キャンプ場等	2	1	50.0%	施設利用者が少ないことから、指定管理者制度を導入しても、指定管理者の効果が見えないため。	0	56.2%	58.0%	
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0	78.5%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0	84.6%	84.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	53.3%	
大規模公園	5	3	60.0%	利用頻度の少ない施設や出張関係の施設があり、指定管理者制度を導入しても効果のメリットが見えないため。	0	35.3%	44.3%	
公営住宅	28	0	0.0%	平成21年3月施行にて条例を改正し、指定管理者制度の導入に向けて検討中である。	0	5.9%	15.3%	
駐車場	2	0	0.0%	施設前に設置している施設利用者の駐車料金であり、指定管理者制度導入のメリットが低い。併設車庫は、17の多目的・複合施設として指定管理者制度導入に向けて検討中である。	0	23.0%	37.6%	
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	一部事務組合が管理していることから、指定管理者制度の導入検討に参らない。	0	18.9%	22.3%	
図書館	1	0	0.0%	17の多目的・複合施設として指定管理者制度導入に向けて検討中である。	1	指定管理者制度へ移行するまでは、レファレンス等安定的な図書サービス維持のため自治体職員を常駐させる。	13.9%	19.8%
博物館(県立、市立、私立、非営利)	0	0			0	32.9%	27.1%	
公民館、市民会館	7	0	0.0%	重要と判断している。	7	社会教育施設として地域住民と密接な関係にあることから、自治体職員を常駐させる。	18.9%	23.9%
文化会館	1	0	0.0%	17の多目的・複合施設として指定管理者制度導入に向けて検討中である。ただし、重要と判断しているため、指定管理者制度導入後の体制の検討が優先事項であり、更に30年度の状況の半年後の見直しも予定されている。	1	指定管理者制度へ移行するまでは、自治体職員を常駐させる。	31.6%	51.6%
合宿所、研修所等(県庁内施設等)	2	0	0.0%	施設利用者が少ないことから、指定管理者制度を導入しても、指定管理者の効果が見えないため。	2	地域住民と密接な関係にある施設であるため、常駐で対応している。	46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%	73.8%	
介護支援センター	1	1	100.0%		0	48.9%	46.5%	
福祉・保健センター	10	8	80.0%	指定管理者制度を導入していない施設については、原長の確保を確保し、保健師等の不足を補うために指定管理者制度導入を検討している。	2	市民サービスに直結するセンターに関しては、直営で運営すべきとする。	49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	10	2	20.0%	様々な運営形態があり、一長一短は無いことに加え、様々な施設では運営規模が小さいことから、指定管理者の効果が見えないため。	0	11.7%	23.8%	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	単独クラウド
34.4%	35.9%
類似団体	全国
実施率	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	
-----	--

作成完了予定時期

作成完了予定時期	
----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382132	愛媛県	四国中央市	都市 II-2

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		100.0%	99.4%
本庁舎の清掃		98.8%	98.0%
本庁舎の夜間警備		96.0%	91.1%
案内・受付		85.5%	83.2%
電話交換		87.1%	87.9%
公用車運転		93.0%	98.1%
し尿収集		86.6%	97.4%
一般ごみ収集		83.0%	71.0%
学校給食(調理)		94.9%	91.2%
学校給食(運搬)		36.8%	37.0%
学校用務員事務		98.8%	99.1%
水道メーター検針		100.0%	97.2%
道路維持補修・清掃等		100.0%	99.1%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		100.0%	99.7%
情報処理・庁内情報システム維持		96.3%	97.5%
ホームページ作成・運営		95.1%	96.4%
調査・集計			

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%
総合窓口設置率	委託率
13.7%	25.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給付 旅費 福利厚生 財務会計	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	40.9%	3.2%
類似団体	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述して下さい。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

定員適正化計画に沿って職員数の削減を行う中で、組織のあり方について検討しているが、現状では、集約による費用対効果が低いと判断し、見送っている。

(2)指定管理者制度等の導入

公的施設	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】				
				自治体職員未取組施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方			
体育館	3	3	100.0%	0	59.9%	39.8%		
競技場(野球場、テニスコート等)	14	14	100.0%	0	59.3%	46.0%		
プール	1	1	100.0%	0	72.5%	51.3%		
海水浴場	2	0	0.0%	利用期間が夏期に限定されるため。	2	利用期間が短縮であるが、利用者の安全を確保するため、必要最低限の人員を配置している。	38.5%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		90.0%	86.7%
休業施設(公民館等、海の客等)	1	1	100.0%		0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	3	1	33.3%	利用期間が夏期に限定されるため。	2	利用者の安全を確保するため、常駐で配置している。	68.4%	58.0%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	本市の産業等の振興に係る情報に限定した中核施設であることから、直営で運営すべき施設である。	1	多様な住民ニーズに対応するため、常駐で配置している。	71.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.4%	44.3%
公営住宅	37	0	0.0%	公営住宅法上導入にできない施設であると考えられるため。	0		14.4%	15.3%
駐車場	11	0	0.0%	自動車数等の導入等を行っていることから、必要はない。	0		30.5%	37.8%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	導入にできない施設であることから、直営で運営すべき施設である。	0		20.7%	22.3%
図書館	4	4	100.0%		0		18.3%	19.8%
博物館(博物館、美術館、動物園)	3	2	66.7%	施設との統合を検討しているため。	0		28.2%	27.1%
公民館、市民会館	22	1	4.5%	単独に導入した施設であることから、導入にできない施設であるため。	22	公民館は社会教育施設であり地域住民と密接な関係にあることから、常駐で配置している。	23.7%	23.9%
文化会館	2	0	0.0%	施設の統合等を検討しているため。	2	施設の統合等を検討しており、その関係で配置している。	62.0%	51.0%
倉庫、研修所等(庁舎の別棟)	1	0	0.0%	施設の運営期間が限られることから、直営で運営すべき施設である。	1	施設の運営期間が限られることから、常駐で配置している。	53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	5	0	0.0%	施設の特性から指定管理者制度の導入にできない施設であるため。	2	災害事務が専門的であり、住民の多様なニーズに対応するため、常駐で配置している。	49.4%	53.2%
児童クラブ、学習館等	25	0	0.0%	施設の活用について調査・研究しているが、施設の特性から導入が困難な状況である。	25	市が責任をもって運営する施設であるため、常駐で配置している。	24.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

検討中	○	→	検討状況
	○	→	愛媛県内近隣市町(4市1町)において、東予自治体クラウド推進協議会を設立し、クラウド化について検討中

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382141	愛媛県	西予市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度暫定委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			95.2%	91.1%
電話交換			87.8%	83.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			88.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	現在のところ、民間委託の予定はない。	68.6%	71.0%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務	○	民間委託の予定なし	28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定	予定時期	未定	委託状況	委託予定		
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)	総合窓口設置率	委託率
				14.8%	13.3%	13.7%	25.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	【参考】
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給付 旅費 福利厚生 財務会計		類似団体
				実施率 委託率
				24.2% 0.0%
				全国(市区町村分)
				実施率 委託率
				31.3% 3.5%

【実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定ありの団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員未取組施設	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	令和2年度暫定導入率
体育館	22	0	0.0%	施設が使用しやすい料金で運営するため、直営で運営するべしと考えているので、指定管理者制度の導入については進めていない。	1	地元住民が使用しやすい料金で運営するため、直営で運営するべしと考えているので、指定管理者制度の導入については進めていない。	28.3%	39.8%
競技場(新体操、テニスコート等)	2	0	0.0%	地元住民が使用しやすい料金で運営するため、直営で運営するべしと考えているので、指定管理者制度の導入については進めていない。	1	指定管理者制度を導入するには、使用料の値上げが必要となる為、使用しやすい施設であったり、住民サービスの面から考えれば導入が望ましい。	41.6%	46.0%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入するには、使用料の値上げが必要となる為、使用しやすい施設であったり、住民サービスの面から考えれば導入が望ましい。	1	指定管理者制度を導入するには、使用料の値上げが必要となる為、使用しやすい施設であったり、住民サービスの面から考えれば導入が望ましい。	45.4%	51.3%
海水浴場	1	0	0.0%	応募が見込めないため、導入については進めていない。	0		11.6%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	3	3	100.0%		0		92.1%	86.7%
休養施設(公民館等、海の客等)	4	4	100.0%		0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	3	1	33.3%	応募が見込めないため、指定管理者制度導入については進めていない。	0		56.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		35.3%	44.3%
公営住宅	90	0	0.0%	今後も指定管理者を導入する予定がない。	0		5.9%	15.3%
駐車場	3	3	100.0%		0		23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	9	0	0.0%	必要事項については進んでいる。施設等については、大綱が施設等で管理しているため進んでいない。	0		18.9%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	図書館の経営業務については、直営で運営するべしと考えているため、導入を検討していない。	3	利用者がいる施設を定まる本館において、運営計画の策定等、図書館の経営業務については進んでいない。	13.9%	19.8%
博物館(民俗、自然、歴史、芸術等)	3	0	0.0%	施設が小規模であり、指定管理者制度の導入については検討していない。	2	施設目的、指定管理者の導入については検討していない。	32.9%	27.1%
公民館、市民会館	25	0	0.0%	公民館は社会教育施設であり地域住民の親睦関係にあり、導入については検討しているが、十分な見込みがある。	25	公民館は社会教育施設であり地域住民と密接な関係にあり、導入については地域住民との十分な見込みがある。	18.9%	23.1%
文化会館	2	1	50.0%	常務委員会機能が設置されているため、直営で運営するべしと考えているため	1	二つの文化会館のうち一つは図書館や業務所など一部教育委員会の機能が有るが、指定管理者導入は見送られている。	31.6%	51.6%
会館、研修所等(市民会館等)	0	0			0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	コストが果敢とされたため、指定管理者導入を進めていない。	2	老人福祉センターと公民館、市役所出張所の併設施設であるため	49.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	児童クラブの運営については、継続性、安定性が求められる。施設の制約が厳しく、指定管理者制度を活用した施設の管理を進めていない。	0		11.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
	自治体クラウド 単独クラウド		実施率(類似団体)
			自治体クラウド 単独クラウド
			34.4% 35.9%
実施予定	実施時期		全国
	自治体クラウド 単独クラウド		自治体クラウド 単独クラウド
			35.5% 38.3%
検討中	○	検討状況	
		R2.5に協議会を設立する予定	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	
	策定割合	策定割合	
	100.0%	99.9%	

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済	○	作成中	作成完了予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	
	作成割合	作成割合	
	76.6%	80.3%	

統一の基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に依る一般会計等財務書類)

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382159	愛媛県	東温市	都市 I-1

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.0%
案内・受付		85.2%	91.1%
電話交換		87.8%	93.2%
公用車運転		89.0%	87.9%
し尿収集		98.9%	98.1%
一般ごみ収集		88.3%	97.4%
学校給食(調理)	○ 現在において、業務委託の予定はない。今後、社会情勢の動向や、他市町の動向を踏まえ、必要な時期等を判断し検討する。	68.6%	71.0%
学校給食(運搬)		93.5%	91.2%
学校用務員事務		28.2%	37.0%
水道メーター検針		99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等		94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営		98.3%	97.5%
調査・集計		94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

公的施設	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員が施設長兼取組担当者	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	3	3	100.0%		0	28.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0	41.6%	46.0%
プール	0	0			0	45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0	11.6%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0	92.1%	86.7%
休業施設(公民館等、海の幸等)	1	1	100.0%		0	73.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	56.2%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0	35.3%	44.3%
公営住宅	15	0	0.0%	コスト増が見込まれる指定管理者制度への移行は困難であるため。	0	5.9%	15.3%
駐車場	0	0			0	23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	業務の指定管理導入事例が少なく効果が確認しがたい。	0	18.9%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	本館は複合施設、分館は他施設と併設して業務を行っている。施設全体で業務内容を変更して必要となる。	2	13.9%	19.8%
博物館(博物館、歴史館、郷土館等)	1	0	0.0%	指定が明確で、博物館業務の他に文化財保護業務も行っており、業務内容が複雑であるため、自治体職員が施設長兼取組担当者とする必要がある。	1	32.9%	27.1%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入については業務内容等検討中である。	2	18.9%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0	31.6%	51.6%
会館、研修所等(市民センター等)	1	0	0.0%	施設が小規模であるため。	0	46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	48.9%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	老人福祉センターは公営との複合施設で業務的に小規模であるため、直営で運営する方が効果的であると考えられている。	0	49.2%	53.2%
児童クラブ、学習館等	3	0	0.0%	直営で問題なく運営されており、民間等からの導入希望もないため。	0	11.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%
総合窓口委託率	委託率
13.7%	25.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	24.2%	0.0%
類似団体	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド		
			単独クラウド		

実施予定

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	令和3年度
			単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	34.4%	35.9%
類似団体	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期	令和2年4~6月
-----	---	---	-----	---	----------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
383562	愛媛県	上島町	町村 II-1

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	令和2年度有償委託率
本庁舎の清掃		98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備		98.4%	98.0%
案内・受付		40.0%	91.1%
電話交換		80.0%	83.2%
公用車運転		92.6%	87.9%
し尿収集		100.0%	98.1%
一般ごみ収集		97.1%	97.4%
学校給食(調理)		62.3%	71.0%
学校給食(運搬)		97.8%	91.2%
学校用務員事務		23.7%	37.0%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営		98.4%	97.5%
調査・集計		96.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
6.3%	8.8%
総合窓口設置率	委託率
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
11.4%	0.0%
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

公的施設	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼取組回数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						類似団体導入率	令和2年度有償導入率	
体育館	4	1	25.0%	運営で運営すべき施設であるため。	0	9.8%	39.8%	
競技場(野球場、テニスコート等)	10	1	10.0%	運営で運営すべき施設であるため。	0	22.5%	46.0%	
プール	2	1	50.0%	小規模な施設であり、利用が夏季に限定されることから、応募が見込めないため。	0	23.0%	51.3%	
海水浴場	2	0	0.0%	経費削減効果が見込めないため。また、利用が夏季に限定されることから応募が見込めないため。	0	0.0%	14.1%	
宿泊施設(ホテル、旅館等)	3	3	100.0%		0	98.0%	86.7%	
休業施設(公民館等、海の客等)	1	1	100.0%		0	67.2%	75.9%	
キャンプ場等	3	1	33.3%	施設の規模が小さく応募が見込めないため。	0	61.5%	58.8%	
産業情報提供施設	0	0			0	66.7%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	83.3%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	66.7%	53.3%	
大規模公園	0	0			0	20.4%	44.3%	
公営住宅	16	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため。	0	0.0%	15.3%	
駐車場	10	0	0.0%	規模が小さく応募が見込めないため。	0	9.7%	37.6%	
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	利用件数が少なく応募が見込めないため。	0	7.4%	22.3%	
図書館	0	0			0	6.4%	19.8%	
博物館(博物館、歴史館、郷土館等)	0	0			0	10.9%	27.9%	
公民館、市民会館	4	0	0.0%	公民館は地域コミュニティの拠点であることから、運営で運営すべき施設であるため。	0	11.8%	23.1%	
文化会館	0	0			0	23.8%	51.6%	
会館等(研修所等(市民会館等))	2	2	100.0%		0	50.0%	49.8%	
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	指定管理者制度導入の予定がないため。	1	入居者の介護支援のための自治体職員を常駐で配置している。	66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	48.5%
福祉・保健センター	8	3	37.5%	保健センターは運営で運営すべき施設であるため。福祉センターは応募が見込めないため。	4	保健センターは健康増進の拠点施設であり、様々な保健福祉サービスや他行政機関との連携が求められるため自治体職員を常駐で配置している。	29.3%	53.2%
児童クラブ、学習館等	3	0	0.0%	規模が小さく応募が見込めないため。	0		6.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

検討中	○	→	検討状況
	○	→	近隣自治体である今治市と自治体クラウド導入に向けて時期・費用・構成等の検討を実施している段階。

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率(類似団体)	単独クラウド
41.8%	41.8%
実施率	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
70.9%	80.3%

統一の基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
383864	愛媛県	久万高原町	町村 II-O

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	令和2年度有償委託率
		100.0%	99.4%
		100.0%	98.0%
		50.0%	91.1%
		83.3%	93.2%
		90.0%	87.9%
		100.0%	98.1%
		88.7%	97.4%
		60.6%	71.0%
		93.0%	91.2%
○	現状維持	47.2%	37.0%
		98.9%	99.1%
		96.0%	97.2%
		100.0%	99.1%
		100.0%	99.9%
		100.0%	99.7%
		98.3%	97.5%
		96.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

公的施設	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
				自治体職員常駐施設	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	3	0	0.0%	1	管理上、受けを含め常時管理人が必要であり、また運営施設であることから職員を配置している。
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	1	今後、総合的に検討
プール	1	0	0.0%	1	総合的に検討
海水浴場	0	0		0	
宿泊施設(ホテル、旅館等)	4	3	75.0%	0	完全予約制で利用者が限定されるため指定管理者に馴染まない。
休業施設(公民館等、海の客等)	1	1	100.0%	0	
キャンプ場等	1	1	100.0%	0	
産業情報提供施設	0	0		0	
展示場施設、見本市施設	0	0		0	
開放型研究施設等	0	0		0	
大規模公園	0	0		0	
公営住宅	43	0	0.0%	0	暫内に委託できる事業者はなく、現時点では直営で運営すべき施設であると判断している。
駐車場	3	0	0.0%	0	無料・月極駐車場であり、指定管理者制度を導入するメリットがないため
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	1	施設の管理運営が難しい判断のため、施設を管理運営するうえで、現状より効果的な方法がない。
図書館	1	0	0.0%	1	現状維持が望ましいとの判断から、指定管理者制度は導入していない。
博物館(博物館、歴史館、郷土館等)	4	0	0.0%	3	専門性の問われる分野であり、指定管理者制度の導入は検討していない。
公民館、市民会館	31	27	87.1%	0	現状維持が望ましいとの判断
文化会館	1	0	0.0%	0	応募が見込めないため
会館、研修所等(市民会館等)	0	0		0	
特別養護老人ホーム	0	0		0	
介護支援センター	0	0		0	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	保健センター業務は、指定管理者は指定管理できる内容のものではないと考えられており、検討していない。
児童クラブ、学童館等	0	0		0	

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
12.5%	7.2%
総合窓口設置率	委託率
13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長事務局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	12.5%	0.0%
類似団体	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長事務局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	令和元年度(平成31年度)	
		→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
60.4%	24.0%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

→	→	→

検討中

→	→	→

未実施

→	→	→

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施割合	実施割合
100.0%	99.9%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公営会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一の基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
384011	愛媛県	松前町	町村 V-2

(1)民間委託

業務内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.0%	98.0%
案内・受付			99.7%	91.1%
電話交換			82.0%	83.2%
公用車運転	○	現状維持	80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)			72.3%	71.0%
学校給食(運搬)			97.9%	91.2%
学校用務員事務			45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%
総合窓口設置率	委託率
13.7%	25.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
○			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 旅費 福利厚生 財務会計
			○	○ ○ ○

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	22.2%	5.1%
類似団体	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定ありの団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

施設名称	公的施設	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼業取組数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	1	50.0%	施設規模・状況等から指定管理導入方針の対象施設となっていない。	0		26.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	指定管理者制度の導入に向けて検討中	0		31.3%	46.0%
プール	0	0			0		29.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		26.7%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		88.9%	86.7%
休養施設(公園、山、道の駅等)	0	0			0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		32.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		19.4%	44.3%
公営住宅	12	0	0.0%	施設規模・状況等から指定管理導入方針の対象施設となっていない。	0		0.8%	15.3%
駐車場	0	0			0		22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		15.4%	19.8%
博物館(博物館、美術館、資料館)	0	0			0		20.7%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	全施設(3館)について、導入に向けて検討中	0		20.0%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		38.3%	51.0%
会館、研修所等(市民活動施設)	0	0			0		8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		1	建物としては、指定管理としているが、設備作業者の一部として事務所も配置している。	36.7%	53.2%
児童クラブ、学習館等	4	1	25.0%	施設規模・状況等から指定管理導入方針の対象施設となっていない。	0		17.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成30年度	

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	42.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

	→	検討状況

未実施

	→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○	→	策定予定	→	策定予定時期
---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備

作成済

○	→	作成中	→	作成完了予定時期
---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
79.8%	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
384020	愛媛県	砥部町	町村 V-2

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	令和2年度有期委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		98.0%	98.0%
案内・受付		99.7%	91.1%
電話交換		82.0%	83.2%
公用車運転		80.3%	87.9%
し尿収集		100.0%	98.1%
一般ごみ収集		94.4%	97.4%
学校給食(調理)	○ 当面は直営で運営するが、専任職員の退職時期に合わせて、民間委託を含め運営方法を検討する予定。	72.3%	71.0%
学校給食(運搬)		97.9%	91.2%
学校用務員事務		45.3%	37.0%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		94.3%	97.5%
調査・集計		98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%
総合窓口設置率	委託率
13.7%	25.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	22.2%	5.1%
類似団体	31.3%	3.5%

【実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定ありの団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

公的施設	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員未取組施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						類似団体導入率	令和2年度有期導入率	
体育館	4	1	25.0%	1施設については、施設のための運営管理を行っている。2施設については、管理経費の確保の不足により導入に検討しているところである。	0	26.9%	39.8%	
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0	31.3%	46.0%	
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度を利用することでコスト増が見込まれる	0	29.2%	51.3%	
海水浴場	0	0			0	26.7%	14.1%	
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0	88.9%	86.7%	
休業施設(公園等、海の遊歩)	1	0	0.0%	指定管理者制度を利用することでコスト増が見込まれる	1	対応にあたる職員が必要のため	52.9%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%		0	32.1%	58.0%	
産業情報提供施設	1	0	0.0%	指定管理者制度を利用することでコスト増が見込まれる	0	58.1%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	50.0%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	53.3%	
大規模公園	1	1	100.0%		0	19.4%	44.3%	
公営住宅	12	0	0.0%	検討していない。	0	0.8%	15.3%	
駐車場	6	0	0.0%	指定管理者制度を利用することでコスト増が見込まれる	0	22.0%	37.8%	
大規模公園、斎場等	0	0			0	18.8%	22.3%	
図書館	1	1	100.0%		0	15.4%	19.8%	
博物館(博物館、歴史館、郷土館等)	2	0	0.0%	指定管理者制度を利用することでコスト増が見込まれる	0	20.7%	27.9%	
公民館、市民会館	3	0	0.0%	業務を切り継ぎたいため	2	業務を切り継ぎたいため	20.0%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0	38.3%	51.0%	
会館、研修所等(市民会館等)	1	1	100.0%		0	8.3%	49.8%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	73.8%	
介護支援センター	0	0			0	16.7%	48.5%	
福祉・保健センター	3	0	0.0%	業務を委託することは、目的の達成にそぐわないため	1	自治体の責務にあたるため	36.7%	53.2%
児童クラブ、学習館等	4	0	0.0%	子ども育てる施設において、安定的・継続的な運営が必要であることから、現時点では検討していないが、専門性や人員の確保などの課題があることから、近未来での導入も検討している。	4	施設の性格上、安定的・継続的な運営が必要であるから	17.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド		

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	42.4%

実施予定

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	令和2年度

【参考】

類似団体	実施率
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公営計の整備

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
79.8%	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
384224	愛媛県	内子町	町村 IV-0

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	令和2年度有償委託率
		100.0%	99.4%
		100.0%	98.0%
		100.0%	91.1%
		100.0%	83.2%
		100.0%	87.9%
		100.0%	98.1%
		100.0%	97.4%
		54.5%	71.0%
		100.0%	91.2%
		33.3%	37.0%
		100.0%	99.1%
		100.0%	97.2%
		100.0%	99.1%
		100.0%	99.7%
		100.0%	99.7%
		95.5%	97.5%
		100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

公的施設	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員未取組施設	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						類似団体導入率	令和2年度有償導入率	
体育館	10	0	0.0%	指定管理者制度では現状の管理料に比べ、維持費の高騰が見込まれるため。	2	施設の適正な管理をする上で、配置すべきと考える。	11.2%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	1	25.0%	指定管理者制度では現状の管理料に比べ、維持費の高騰が見込まれるため。	2	施設の維持管理、清掃、予約受け及び貸し出し業務が必要のため。	35.0%	40.0%
プール	5	1	20.0%	指定管理者制度では現状の管理料に比べ、維持費の高騰が見込まれるため。	0		13.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		28.8%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	5	5	100.0%		0		95.0%	86.7%
休業施設(公民館等、海の客等)	1	1	100.0%		0		83.3%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		58.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		82.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		12.5%	44.3%
公営住宅	44	0	0.0%	指定管理者制度を導入する予定がないため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度では、現状の管理料に比べ維持費の高騰が見込まれるため。	0		16.7%	37.0%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		100.0%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	運営すべき施設であり、専門的な人材育成や長期的な計画による運営が必要のため。	1	専門的な人材育成や長期的な計画による運営が必要のため。	6.1%	19.8%
博物館(博物館、歴史館、郷土館等)	2	0	0.0%	指定管理者制度では、現状の管理料に比べ維持費の高騰が見込まれるため。	2	指定管理者制度では、現状の管理料に比べ維持費の高騰が見込まれるため。	13.0%	27.9%
公民館、市民会館	44	0	0.0%	指定管理者制度を導入する予定がないため。	5	内子町の社会教育の根幹である施設のため、運営すべき施設と考える。	14.3%	23.1%
文化会館	0	0			0		17.6%	51.0%
会館、研修所等(市民会館等)	1	1	100.0%		0		55.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入する予定がないため。	2	一部事務組合で運営	0.0%	73.0%
介護支援センター	0	0			0		28.6%	48.5%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入する予定がないため。	3	市民の健康増進に関する正しい知識の普及、健康増進に関する各種事業を業務としており、運営すべきのと思われる。	32.1%	53.2%
児童クラブ、学習館等	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入する予定がないため。	2	施設の運営上、指定管理に移行するものではないと思われる。	0.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
16.7%	12.5%
総合窓口設置率	委託率
13.7%	25.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果
-----	--------	---	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	○

対象業務

給付	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	20.8%	0.0%
類似団体	31.3%	3.0%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期

実施予定

実施予定	→	実施予定時期

検討中

検討中	○	→	検討状況
			令和2年5月に協議会設立予定。

未実施

未実施	→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	実施率	単独クラウド
自治体クラウド	41.7%	45.8%
全国	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定時期

【参考】

類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
100.0%	99.9%		

【参考】

類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
75.0%	80.3%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	○	→	作成完了予定時期

【参考】

類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
75.0%	80.3%		

【参考】

類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
75.0%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
384429	愛媛県	伊方町	町村 II-0

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		100.0%	99.4%
		100.0%	98.0%
		50.0%	91.1%
		83.3%	93.2%
		90.0%	87.9%
		100.0%	98.1%
		88.7%	97.4%
○	現時点で委託の予定なし	60.6%	71.0%
		93.0%	91.2%
		47.2%	37.0%
		98.9%	99.1%
		96.0%	97.2%
		100.0%	99.1%
		100.0%	99.9%
		100.0%	99.7%
		98.3%	97.5%
		96.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
12.5%	7.2%
総合窓口設置率	委託率
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	12.5%	0.0%
類似団体	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

公的施設	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
					類似団体導入率	全国(市区町村)導入率	
体育館	12	1	83%	前年度で選定済みの施設である	0	15.0%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	前年度で選定済みの施設である	0	18.6%	46.0%
プール	3	1	33.3%	前年度で選定済みの施設である	0	21.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0	33.3%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0	84.1%	86.7%
休養施設 (公民館等、海山の遊歩)	1	1	100.0%		0	66.7%	75.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	前年度で選定済みの施設である	0	44.2%	58.0%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0	95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	40.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0	38.1%	44.3%
公営住宅	41	0	0.0%	指定管理者制度を扱うことでコスト増が見込まれる	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	前年度で選定済みの施設である	0	16.3%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	前年度で選定済みの施設である	1	9.4%	19.8%
博物館 (史跡、自然、科学、芸術)	1	0	0.0%	前年度で選定済みの施設である	1	10.8%	27.9%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	前年度で選定済みの施設である	4	27.6%	23.1%
文化会館	0	0			0	23.1%	51.6%
会館、研修所等 (市民活動支援)	1	1	100.0%		0	33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	45.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	11.8%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	前年度で選定済みの施設である	1	27.8%	53.2%
児童クラブ、学習館等	5	0	0.0%	施設の特性から指定管理者制度の導入にない施設であるため	5	18.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成30年度	

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
		→	

未実施

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
60.4%	24.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	○	→	作成中	
-----	---	---	-----	--

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
384844	愛媛県	松野町	町村 1-2

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
	類似団体委託率	委託率	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			-	91.1%
電話交換			-	83.2%
公用車運転			87.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			80.2%	97.4%
学校給食(調理)			48.5%	71.0%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			31.8%	37.0%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			96.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

公的施設	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員委託施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	0		100.0%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		17.0%	46.0%
プール	0	0		0		27.0%	51.3%
海水浴場	0	0		0		0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0		0		77.6%	86.7%
休養施設 (公園内等、海山の遊歩)	2	2	100.0%	0		54.8%	75.9%
キャンプ場等	0	0		0		60.9%	58.0%
産業情報提供施設	0	0		0		81.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0		0		-	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%	0		50.0%	44.3%
公営住宅	28	0	0.0%	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0		0		8.8%	37.8%
大規模公園、斎場等	0	0		0		5.6%	22.3%
図書館	0	0		0		0.0%	19.8%
博物館 (自然、歴史、民俗、芸術)	0	0		0		31.0%	27.9%
公民館、市民会館	10	7	70.0%	0		28.1%	23.1%
文化会館	0	0		0		0.0%	51.0%
会館、研修所等 (市民活動支援)	0	0		0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0		0		44.4%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		25.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		13.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	4.7%
委託率	1.8%
総合窓口設置率	13.7%
委託率	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	14.1%	1.6%
類似団体	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	42.2%
単独クラウド	35.9%

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド	
	→	単独クラウド	

【参考】

全国	
自治体クラウド	35.5%
単独クラウド	38.3%

検討中

検討中	○	→	検討状況
	○	→	現在システム更新に伴う公募型プロポーザルを実施しており、業者選定後、自治体クラウド化に向け他市町との協議を実施することとしている。

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
67.2%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
384887	愛媛県	鬼北町	町村 III-2

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率	
			98.0%	99.4%	
			100.0%	98.6%	
			66.7%	91.1%	
			71.4%	93.2%	
			85.7%	87.9%	
			97.2%	98.1%	
			100.0%	97.4%	
			50.0%	71.6%	
			73.5%	91.2%	
			25.0%	37.0%	
			97.9%	98.1%	
	○	当面は現状どおりの対応とする。	92.7%	97.2%	
			100.0%	99.1%	
			100.0%	99.9%	
			100.0%	99.7%	
			97.7%	97.5%	
			97.1%	96.4%	

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務					【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期	-	窓口業務の民間委託 委託状況 委託予定無し	
					【参考】 類似団体 全国(市区町村分) 総合窓口設置率 委託率 総合窓口設置率 委託率 3.7% 11.1% 13.7% 25.9%	
					BPRの手法を用いた業務分析	
					取組状況 業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化					【参考】	
実施状況	委託状況	実施予定無し	委託予定無し	対象部局	対象業務	
				首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	類似団体 実施率 委託率 25.9% 0.0% 全国(市区町村分) 実施率 委託率 31.3% 3.5%	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】						
					BPRの手法を用いた業務分析	
					取組状況 業務改革効果	

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
公的施設	施設種別	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常任施設数	自治体職員を常駐して置ける事に対する考え方	類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率	
	体育館	3	1	33.3%	小規模施設であるため。	0	20.3%	39.8%
	競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	小規模施設であるため。	0	22.3%	48.0%
	プール	2	0	0.0%	小規模施設であるため。	2	34.1%	51.3%
	海水浴場	0	0	-		0	18.7%	14.1%
	宿泊施設 (ホテル、旅館等)	3	2	66.7%	小規模施設であるため。	0	84.0%	86.7%
	体育施設 (公園、児童館、青少年センター等)	1	1	100.0%		0	72.7%	75.9%
	キャンプ場等	1	1	100.0%		0	61.1%	58.8%
	産業情報提供施設	0	0	-		0	72.0%	74.7%
	展示場施設、見本市施設	0	0	-		0	0.0%	64.9%
	開放型研究施設等	0	0	-		0	-	53.3%
	大規模公園	0	0	-		0	20.8%	44.3%
	公営住宅	27	0	0.0%	小規模施設であるため。	0	4.2%	15.3%
	駐車場	0	0	-		0	27.5%	37.6%
	大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	小規模施設であるため。	0	11.5%	22.3%
	図書館	0	0	-		0	6.8%	19.8%
	博物館 (史跡、自然科学、民俗等)	1	0	0.0%	小規模施設であるため。	1	9.3%	27.9%
	公民館、市民会館	7	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	7	29.0%	23.1%
	文化会館	0	0	-		0	14.3%	51.6%
	合宿所、研修所等 (青少年の受容等)	0	0	-		0	60.0%	49.8%
	特別養護老人ホーム	0	0	-		0	33.3%	73.8%
	介護支援センター	0	0	-		0	100.0%	48.5%
	福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	42.0%	53.2%
	児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	小規模施設であるため。	0	25.6%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化					【参考】	
実施済	○	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 44.4% 35.2%	
			令和2年度	/	全国 自治体クラウド 単独クラウド 35.5% 38.3%	
					実施予定	
					検討状況	
					実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画					【参考】	
策定済	○	策定予定	策定予定時期	(注)令和2年3月31日時点における状況であること。		
				策定済		
				100.0%		
				99.9%		

(7)地方会計の整備					【参考】	
作成済	○	作成中	作成完了予定時期	(注)令和2年3月31日時点における状況であること。		
				統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)		
				作成済		
				85.2%		
				80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
385069	愛媛県	愛南町	町村 V-0

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度有償委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付	○	委託が必要なほどではないため、当面は直営で対応する。	0.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			100.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	当面は、直営かつ専任職員で対応する。	60.0%	71.0%
学校給食(運搬)	○	当面は、直営かつ専任職員で対応する。	50.0%	91.2%
学校用務員事務	○	当面は、直営かつ専任職員で対応する。	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			75.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公的施設	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	令和2年度有償導入率
体育館	2	0	0.0%	利用者があまりいないため、民間委託を必要としない。	0		15.4%	39.8%
競技場(新緑場、テニスコート等)	3	1	33.3%	周辺小中学校と各種スポーツ少年団との密接なネットワークにより、施設の期間貸借を行っているため直営で運営すべきである。	0		4.2%	46.0%
プール	2	0	0.0%	1つは、近隣の小中学校が使用するために建設したものであり、1つは、町と郡間の取組めにより併せて管理運営することが決められているため。	1	この施設は、町と郡間で町で管理運営することが決められているためである。	11.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、温泉施設等)	1	0	0.0%	山間に位置し利用者が少なく、民間委託も難しいため、指定管理を行う予定がない。	0		88.9%	86.7%
休業施設(公民館等、海の楽等)	3	2	66.7%	指定管理業者の導入を検討している。	1	指定管理業者導入に向けて検討している。	71.4%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	利用者が少ない(民間委託も難しい)ため事業者の参入が見込めない。	0		50.0%	58.0%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		100.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	山間に位置し利用者が少なく(民間委託も難しい)ため事業者の参入が見込めない。	0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		-	44.3%
公営住宅	32	0	0.0%	施設の性質上、事業者の参入が見込めないため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	6	0	0.0%	施設の性質上、事業者の参入が見込めないため。	0		0.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	小規模施設であるため、事業者の参入が見込めない。	1	小規模施設であるため、事業者の参入が見込めない。	0.0%	22.3%
図書館	0	0			0		0.0%	19.8%
博物館(県立、市立、町立、公民館等)	1	0	0.0%	利用者が少ないため、事業者の参入が見込めない。	0		0.0%	27.9%
公民館、市民会館	37	0	0.0%	地域の窓口として職員を配置する方針であるため。	12	地域の窓口として職員を配置する方針であるため。	2.0%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	支所機能を併せ持つ施設なので直営で運営すべき施設である。	1	支所機能を併せ持つ施設であるため。	0.0%	51.0%
会館、研修所等(県庁の施設)	0	0			0		0.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	73.0%
介護支援センター	0	0			0		-	48.5%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	本町の保健福祉課の窓口業務や検診施設として使用しているため、直営で運営すべき施設である。	1	本町の保健福祉課の窓口業務や検診施設として使用しているため。	20.0%	53.2%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		0.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	0.0%
委託率	0.0%
総合窓口設置率	13.7%
委託率	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	0.0%	0.0%
愛南町	31.3%	3.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	20.0%
単独クラウド	60.0%
全国	
自治体クラウド	35.5%
単独クラウド	38.3%

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

検討中	○	→	検討状況
	○	→	県自治体クラウド推進ワーキンググループで検討(自治体クラウド・単独クラウドを含め検討)

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

【注】令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

【注】令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に依る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.0%	80.3%